

総 説

1 予算の概況

(予算編成の背景)

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、地方や中小企業では依然として厳しさが見られ、また、先行きについては、海外経済の不確実性などから予断を許さない状況にある。こうした状況を踏まえ、国においては、デフレからの脱却と成長を確実なものとするため、一億総活躍社会の実現に向けた取組や経済再生に直結する取組に重点を置いた対策を取りまとめたところである。

(本県予算編成の基本的な考え方)

本県の財政状況は、国の地方財政計画において、一般財源総額は平成28年度と同程度が確保されたものの、歳出面では社会保障関係経費などの増加が見込まれることから、予断を許さない状況が続いている。

このような状況の中、平成28年の本県の人口は1万人弱の減少となっており、どのようにして地域の活力を維持し、更に発展させていくかが課題となっている。

そこで平成29年度は、引き続き東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興や災害に強い県土づくりに必要となる各種事業を計上するとともに、地方創生計画や茨城県総合計画に基づき、「人が輝く元気で住みよい いばらき」を創造するための重要政策に積極的に取り組むこととした。

さらに、平成29年12月には、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の4つの「茨城づくり」に挑戦する「新しい茨城づくり政策ビジョン」を取りまとめたところである。

(予算規模)

当 初 予 算

平成29年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆1,119億6,600万円で、平成28年度当初予算1兆1,208億200万円に比較し、88億3,600万円の減で、伸び率は△0.8%であった。

また、特別会計は13会計で、当初予算額は2,882億4,400万円となり、平成28年度の特別会計2,649億9,500万円に比較し、232億4,900万円の増で伸び率は8.8%であった。

補 正 予 算

中小企業融資資金貸付金の実績減等により、一般会計で99億3,000万円減額補正を行い、最終予算額は1兆1,020億3,600万円となった。これを平成28年度最終予算額1兆1,127億9,900万円と比較すると、107億6,300万円の減で伸び率は△1.0%であった。

また、特別会計における補正予算は、233億800万円減額補正し、最終予算額は2,649億3,600万円となった。

2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入	1兆1,133億7,600万円	(平成28年度)	1兆1,450億6,100万円
歳出	1兆889億3,200万円	(平成28年度)	1兆1,223億2,600万円

となり、平成28年度に比べ歳入で316億8,500万円（2.8%）、歳出で333億9,400万円（3.0%）の減となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入	2,779億500万円	(平成28年度)	2,627億5,800万円
歳出	2,693億600万円	(平成28年度)	2,455億1,400万円

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、244億4,400万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため平成30年度へ繰り越すべき財源178億9,100万円を控除した実質収支は65億5,300万円である。

(歳入)

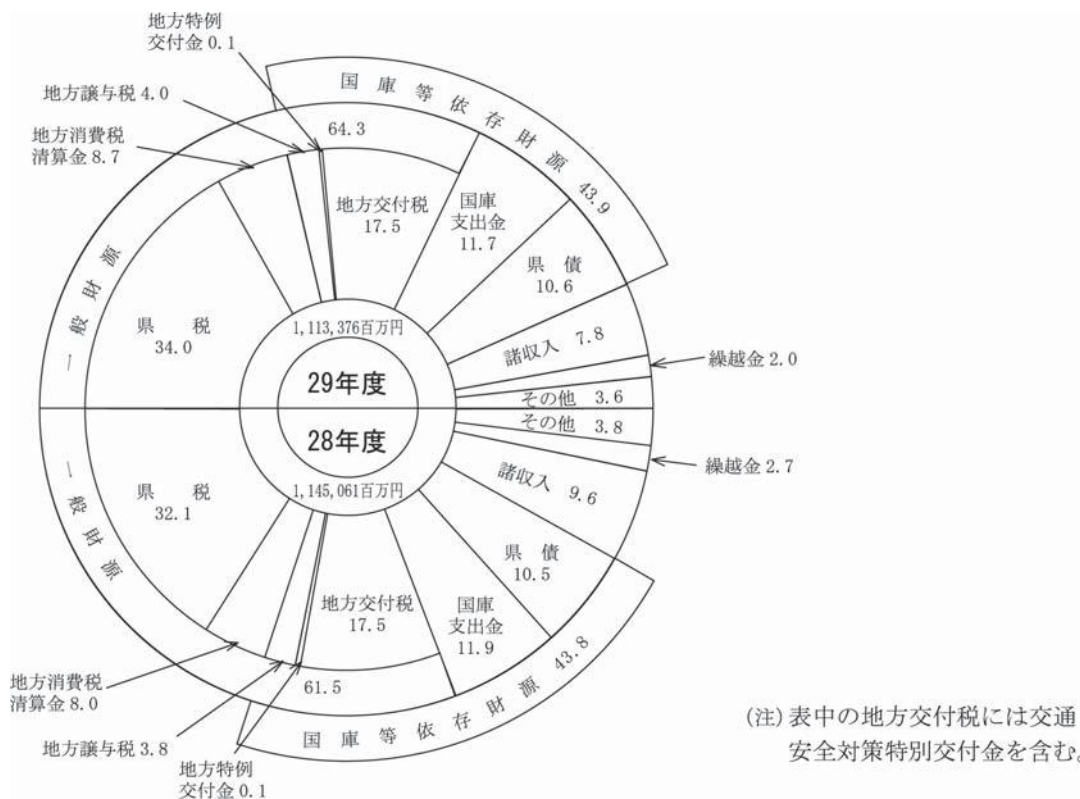
歳入の状況

平成29年度の歳入決算額は、1兆1,133億7,600万円で平成28年度に比較すると316億8,500万円の減で、伸び率は△2.8%となり、平成28年度の伸び率△3.3%を0.5ポイント上回った。

県税	3,779億6,800万円	(構成比 34.0%)
地方交付税	1,933億7,700万円	(構成比 17.4%)
国庫支出金	1,299億7,100万円	(構成比 11.7%)
諸収入	869億300万円	(構成比 7.8%)
県債	1,181億6,600万円	(構成比 10.6%)

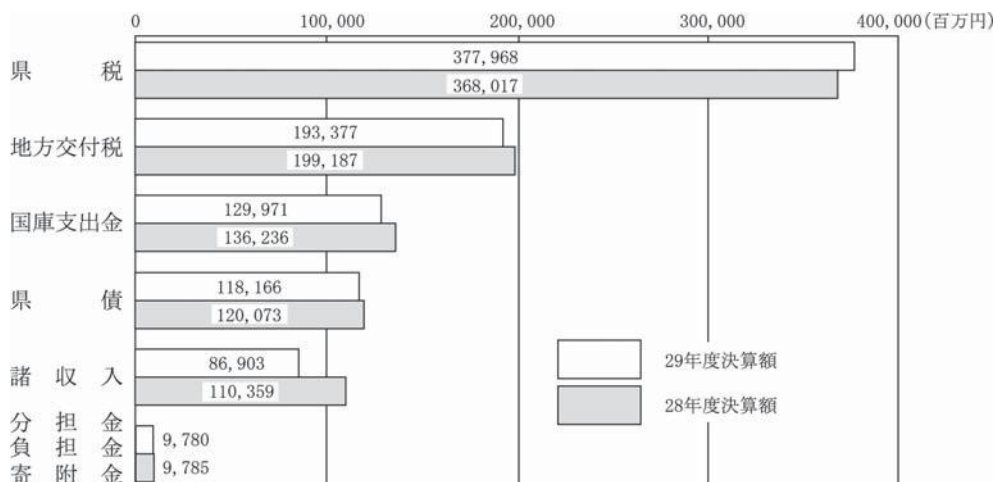
一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は64.3%となり、平成28年度の61.5%に比して2.8%上回った。

(歳入の構成比較) (%)



また、国庫等依存財源（地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債）の構成比は，43.9%で平成28年度の43.8%に比して0.1ポイント上回った。

なお，歳入の主なものを平成28年度と比較すると図表のとおりである。



一般財源

平成29年度の一般財源は，7,154億2,400万円と平成28年度の7,041億1,300万円に比し，113億1,100万円の増で伸び率は1.6%となり，平成28年度の伸び率△3.4%を5.0ポイント上回った。

増減の内訳は，

県税	99億5,100万円
地方譲与税	14億2,100万円
地方特例交付金	1億1,500万円
地方交付税	△58億1,000万円

となっており，県税収入の対前年の伸び率は2.7%，地方交付税は△2.9%であった。

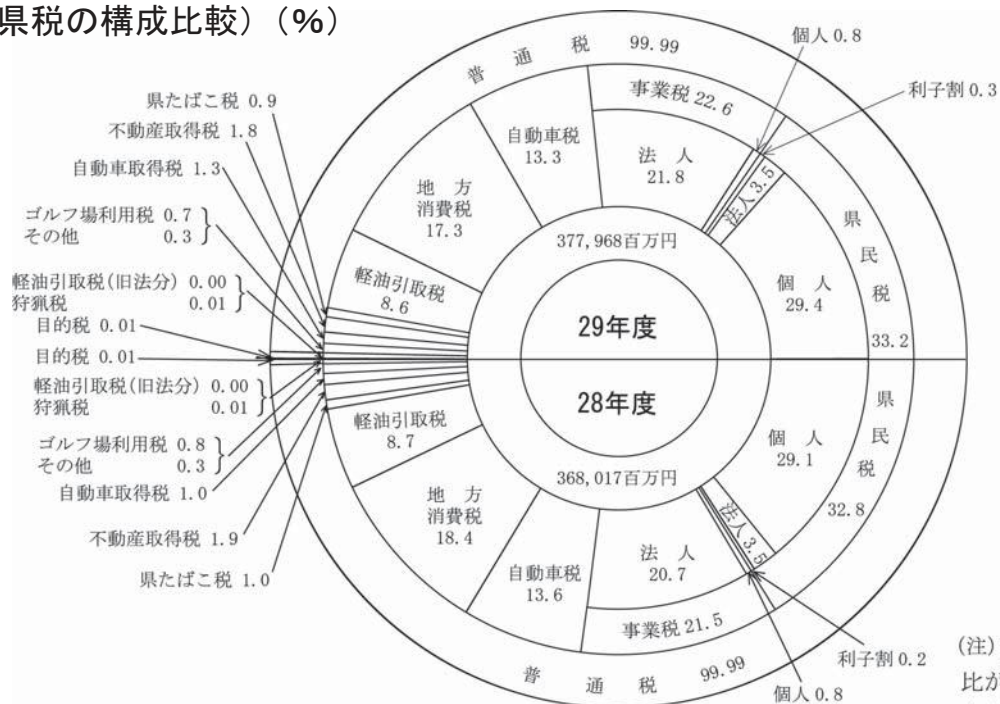
また，県税収入の増減の主なものは，

事業税	61億9,600万円	(企業収益の増)
県民税	50億3,900万円	(配当所得，株式等譲渡所得の増)
自動車取得税	11億5,800万円	(減税対象の縮小)

等である。

なお，税収総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり，県税の徴収率は98.5%（平成28年度98.1%）であった。

(県税の構成比較) (%)



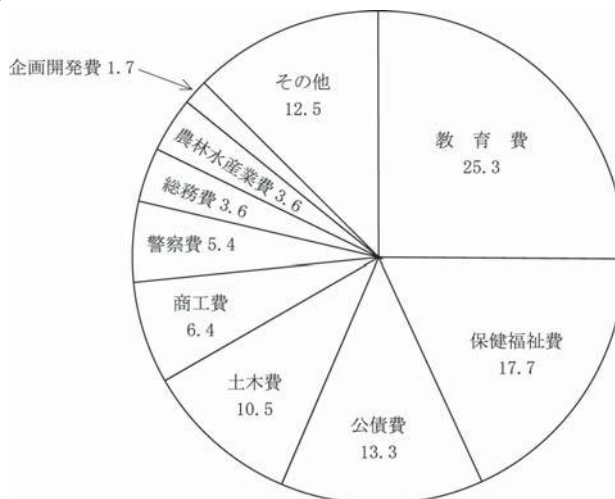
(注)目的税については，構成比が0.0%となるため，少数点以下第2位まで記載。

(歳 出)

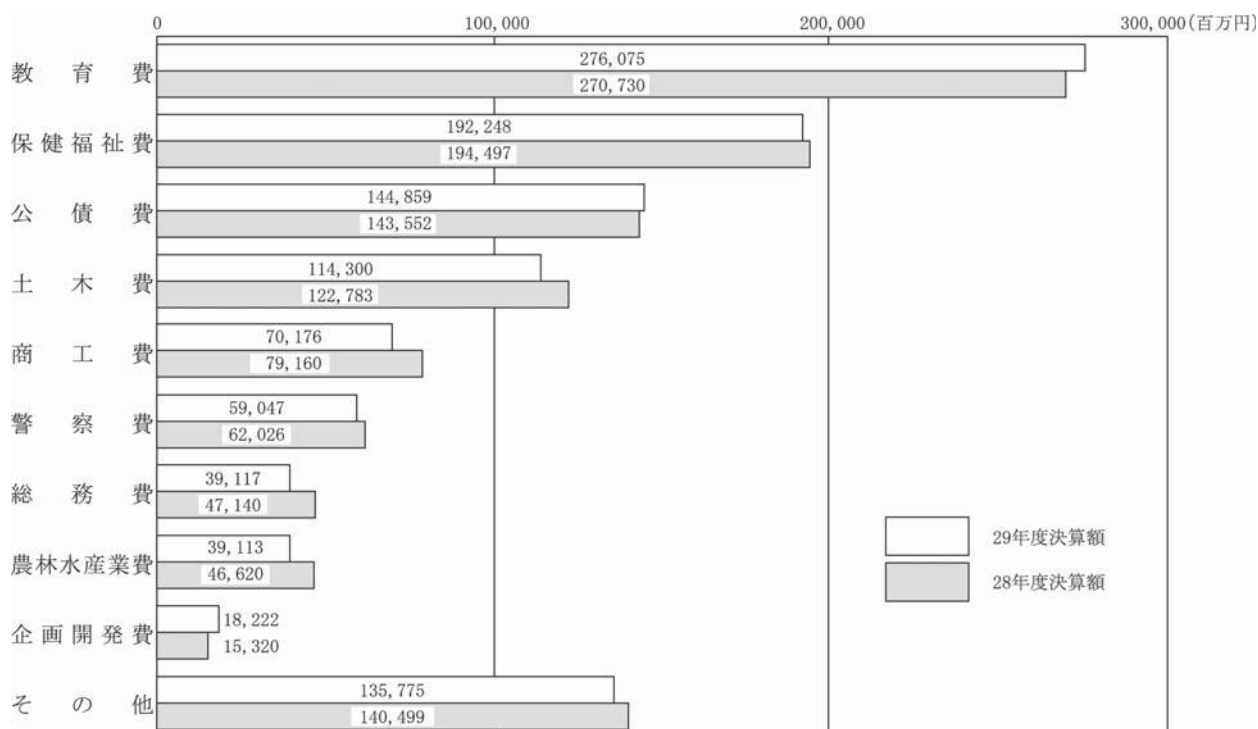
目的別歳出の概況

平成29年度における一般会計歳出決算額は、1兆889億3,200万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

(目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを平成28年度と比較すると図表のとおりである。



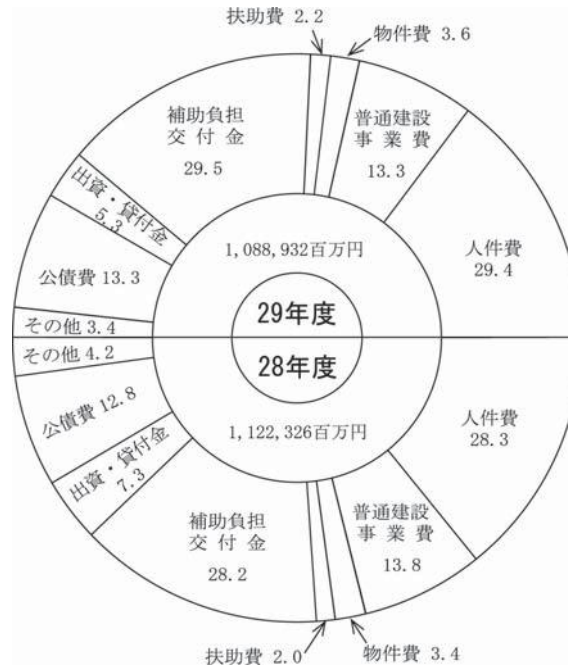
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

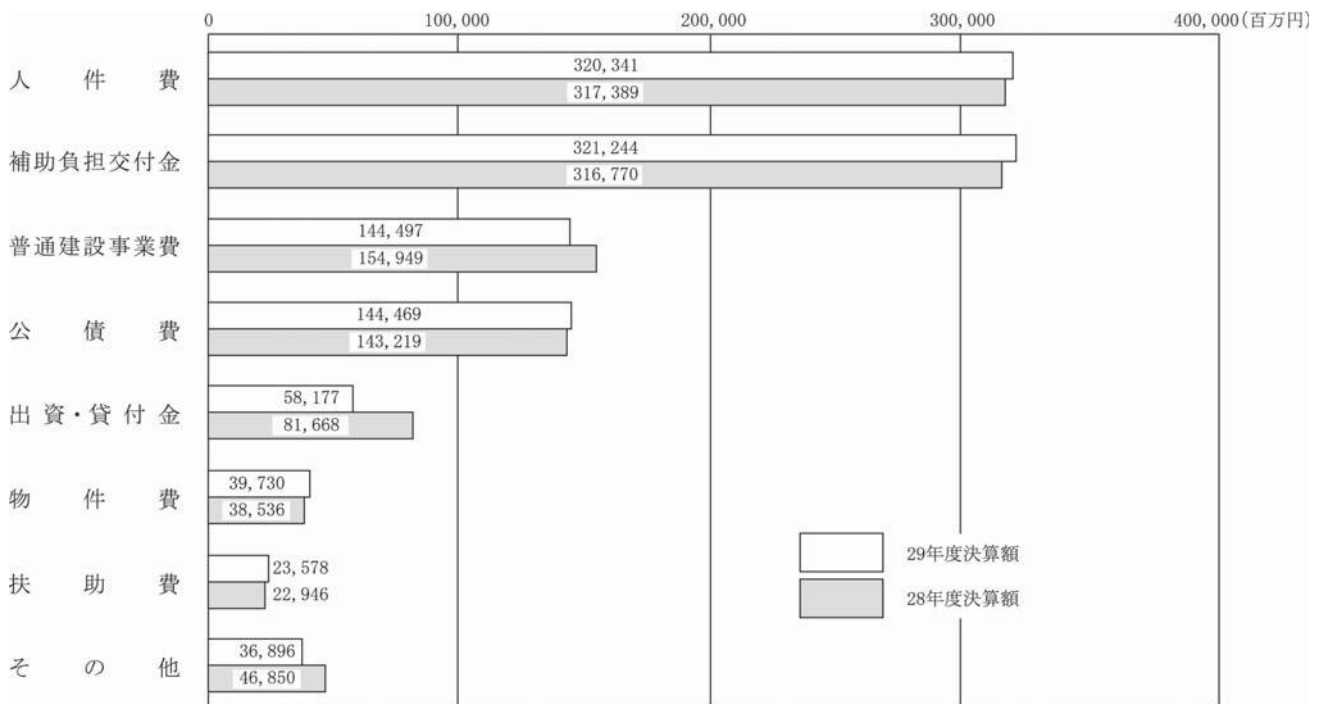
人件費	3,203億4,100万円 (構成比 29.4%)
補助負担交付金	3,212億4,400万円 (構成比 29.5%)
普通建設事業費	1,444億9,700万円 (構成比 13.3%)
公債費	1,444億6,900万円 (構成比 13.3%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを平成28年度と比較すると図表のとおりである。



重要施策の執行状況

(単位：千円)

事業内容	当初予算額	補正予算額	最終予算額	決算額	
東日本大震災や関東・東北豪雨を踏まえた災害に強い県土づくり	37,980,026	571,175	37,371,481	37,351,679	
人が輝く いばらきづくり	自主性・自立性を身に付け生きる力を育む教育の推進	11,620,733	△ 405,773	11,214,960	11,182,294
	地域と世界の未来を拓く人材の育成	60,764	△ 1,107	59,657	59,140
	一人ひとりが尊重され活躍できる社会づくり	30,929	△ 1,149	29,780	26,493
	生涯にわたって学び合う環境づくりと文化・スポーツの振興	3,503,685	△ 296,770	3,704,149	3,632,440
活力ある いばらきづくり	地域活性化雇用創造プロジェクト	417,116	△ 50,324	366,792	303,923
	中小企業の金融支援	2,008,775	△ 821,664	1,187,111	1,187,111
	いばらき地域創生人材育成プロジェクト	287,190	△ 145,605	141,585	93,124
	科学技術を活かしたイノベーションの推進	162,157	△ 32,866	129,291	121,735
	日本の発展をリードする力強い産業づくり	145,262	122,872	268,134	252,649
	農林水産業の成長産業化	2,210,371	△ 890,461	1,019,472	891,436
	人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり	1,384,882	△ 64,292	1,320,590	1,260,893
住みよい いばらきづくり	少子高齢化に対応した医療・保健・福祉が充実した社会づくり	22,098,574	△ 1,001,001	21,427,528	20,544,807
	人にやさしい快適な生活環境づくり	150,708	△ 78,337	72,371	65,616
	安全・安心な暮らしが確保された社会づくり	2,346,817	△ 69,973	2,363,964	2,352,678
	人と自然が共生する持続可能な環境づくり	760,181	△ 56,180	601,234	594,072